

# 公的年金財政状況報告

—平成27年度—

(案)



はじめに

本報告書は、社会保障審議会年金数理部会において、平成 27(2015)年度におけるわが国の公的年金の財政状況を制度横断的に分析・評価したものである。

年金数理部会は、閣議決定に基づき、被用者年金制度の安定性及び公平性の確保に関して、財政検証・財政再計算時の検証（レビュー）を行うほか、毎年度、各制度の財政状況の報告を求めることとされている。

年金数理部会では、こうした要請を受けて、毎年度、公的年金各制度の財政状況について制度所管省から報告を求め、各制度の財政状況を専門的な観点から分析・評価するとともに、各制度の財政検証・財政再計算時には、将来推計の方法、推計の基礎となるデータの取扱い、推計結果の分析のあり方、制度の安定性に係る分析・検証、今後の財政検証・財政再計算において考慮すべき事項等について、報告を行ってきた。また、これらの内容については、詳細な報告書の作成、部会審議の公開、報告資料や議事録の厚生労働省ホームページへの掲載、セミナー形式の年金数理部会の開催等を通じて、幅広く国民に提供してきた。

本報告書では、平成 27(2015)年度の財政状況の報告をもとに、各制度の財政状況を横断的にとりまとめるとともに、年金財政の仕組みや被用者年金一元化についてのこれまでの経緯などについてもわかりやすく解説している。特に平成 27(2015)年度は、10月に被用者年金の一元化が行われたものの、事務処理や決算等においては共済組合等を実施機関として活用することとされたため、必ずしも明示的には示されていない厚生年金全体の財政状況を示すことを重要な責務と考え、従来から年金数理部会で行ってきた分析手法等を活用して厚生年金全体の財政状況のとりまとめを行った。その上で、実績の動向とその背景を明らかにし、平成 26 年財政検証・財政再計算との比較をすることにより厚生年金全体及び各制度の財政状況を分析・評価している。

年金制度に関する議論をする上で、その財政状況を理解することは極めて重要である。本報告書が公的年金の財政状況を理解するための礎となり、関係者をはじめ広く国民に本報告書を利用していただければ幸いである。

平成 29 年 6 月

社会保障審議会年金数理部会  
部会長 菊池馨実



## 社会保障審議会 年金数理部会

部会長	菊池 馨実	早稲田大学法学学術院教授
部会長代理	佐々木 政治	公益社団法人 日本年金数理人会名誉会員
委員	浅野 紀久男	公益社団法人 日本アクチュアリー会会長
委員	猪熊 律子	読売新聞東京本社社会保障部長
委員	翁 百合	(株) 日本総合研究所副理事長
委員	駒村 康平	慶應義塾大学経済学部教授
委員	関 ふ佐子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授
委員	田中 周二	日本大学文理学部教授
委員	野上 憲一	アクセンチュア(株)金融サービス本部プリンシパル・ディレクター



## 目次

要旨	1
第1章 公的年金の概要	6
第1節 公的年金とは	6
第2節 公的年金財政の枠組み	8
1 公的年金の体系	8
2 基礎年金財政の仕組み	9
3 厚生年金財政の仕組み	11
(1) 厚生年金財政の仕組み	11
(2) 厚生年金勘定の収支の構造	14
(3) 厚生年金の実施機関たる共済組合等の厚生年金保険経理の収支の構造	16
4 国民年金（国民年金勘定）財政の仕組み	18
5 国民年金と厚生年金の関係	19
6 年金改定の仕組み	20
(1) 本来の年金改定の仕組み	20
(2) 給付水準調整期間中の年金のスライド（マクロ経済スライド）の仕組み	22
(3) 過去の物価スライド特例への対応	24
(4) 平成27年度の年金額の改定	25
第3節 被用者年金制度の一元化	26
1 これまでの経緯	26
2 被用者年金一元化における積立金の取扱い等	30
(1) 積立金の仕分け	30
(2) 積立金の運用	32
参考 被用者年金一元化に伴う積立金概算仕分け結果	34

第2章 財政状況	36
第1節 被保険者の現状及び推移	36
1 被保険者数	36
2 男女構成	37
3 年齢分布	38
(1) 年齢分布	38
(2) 年齢分布の変化	40
4 厚生年金の1人当たり標準報酬額	44
5 厚生年金の標準報酬月額別被保険者数の分布	48
6 厚生年金の標準報酬総額	52
7 厚生年金の年齢階級別標準報酬総額(推計値)のコーホート分析	53
(1) 分析方法	53
(2) 分析結果	54
第2節 受給権者の現状及び推移	56
1 受給権者数	56
(1) 受給権者数	56
(2) 受給者数	58
2 受給権者数の年金種別別構成	59
3 年金総額	62
(1) 年金総額	62
(2) 年金総額の年金種別別構成	65
4 老齢・退年相当の受給権者	66
(1) 老齢・退年相当の受給権者数及び平均年齢	66
(2) 老齢・退年相当の受給権者の年齢分布	67
(3) 老齢・退年相当の平均年金月額	68
(4) 老齢・退年相当の平均年金月額の分析	70
(5) 本来支給、特別支給の平均年金月額	72
(6) 老齢・退年相当の平均年金月額の推移	74
(7) 老齢・退年相当の平均加入期間	76
(8) 被用者年金の平均年金月額の減少要因	78



第3節	財政収支の現状及び推移	80
1	平成27年度の財政収支状況の特徴	80
2	平成27年度の単年度収支状況（厚生年金相当部分の推計）	81
3	平成27年度の共済組合等の職域加算部分等を含む財政収支状況及び 単年度収支状況	86
4	収入の推移	89
	（1）保険料収入	89
	（2）国庫・公経済負担	92
	（3）追加費用	95
	（4）運用収入	96
	（5）運用利回り	98
5	支出の推移	99
6	運用損益分を除いた単年度収支残	101
7	積立金	102
8	基礎年金制度の実績（確定値ベース）	106
9	厚生年金制度の実績（確定値ベース）	110
第4節	財政指標の現状及び推移	112
1	年金扶養比率	112
2	総合費用率（従来の「厚生年金相当部分に係る総合費用率」とその 分解	116
3	保険料比率及び収支比率	118
	（1）保険料比率	118
	（2）収支比率	119
4	積立比率	121

第3章 財政検証・財政再計算結果との比較	124
第1節 財政検証・財政再計算と比較することの意義と手法	124
第2節 財政収支等の実績と将来見通しとの比較	126
1 人口要素	126
(1) 合計特殊出生率	126
(2) 平均余命、生残率	127
2 経済要素	129
(1) 物価上昇率	129
(2) 賃金上昇率	131
(3) 運用利回り	135
3 被保険者数等	141
(1) 労働力率	141
(2) 就業率	144
(3) 被保険者数	146
(4) 厚生年金の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額	148
(5) 受給者数	149
4 収入	152
(1) 保険料収入	152
(2) 国庫・公経済負担	154
(3) 運用収入	156
5 支出	157
(1) 給付費	157
(2) 基礎年金拠出金(確定値ベース)	158
(3) 厚生年金拠出金(確定値ベース)	162
(4) 実質的な支出	164
6 積立金	165
第3節 財政指標の実績と将来見通しとの比較	166
1 年金扶養比率	166
2 総合費用率とその分解	168
3 保険料比率	169
4 収支比率	170
5 積立比率	171

第4節	厚生年金に係る積立金の乖離の分析	172
1	乖離分析の方法	172
2	乖離分析の結果	174
第5節	厚生年金に係る財政状況の評価	180
1	財政状況の評価の考え方	180
2	厚生年金に係る財政状況の評価結果	182
参考1	平成27年度末積立金の財政検証等による将来見通しとの乖離の要因分解について（技術的補遺）	186
参考2	「評価の基準となる積立金額（推計値）」の算出方法（技術的補遺）	192
付属資料		195
1	公的年金制度の沿革	196
(1)	公的年金各制度の成立過程	196
(2)	保険者及び保険料算定単位	198
2	公的年金制度一覧	199
3	長期時系列表	200
(1)	公的年金各制度の被保険者数等の推移	200
(2)	公的年金各制度の受給権者数等の推移	204
(3)	公的年金各制度の収支項目等の推移	210
(4)	公的年金各制度の収支状況	222
(5)	公的年金各制度の財政指標の推移	238
4	最近の経済等の状況	244
5	用語解説	245
参考資料		
	平成26年度財政状況報告（制度所管省報告内容）	
	・厚生年金保険	
	・国家公務員共済組合	
	・地方公務員共済組合	
	・私立学校教職員共済制度	
	・国民年金（基礎年金）	
要旨（英訳）		